

情報通信審議会 情報通信技術分科会
産学官連携強化委員会（第3回）議事概要

- 1 日 時 平成22年2月19日（金） 10時00分～11時40分
- 2 場 所 総務省 低層棟1階 共用会議室3
- 3 出席者（敬称略）

構成員

酒井善則（主査）、高畑文雄（主査代理）、伊東晋、鈴木陽一、相澤清晴、浅野睦八、井上友二、久保田啓一、下條真司、鈴木京子、資宗克行、関根千佳、滝澤光樹、富永昌彦、中川八穂子、三輪真、武藤泰明、村山優子、山口英、横井正紀

事務局

利根川一（情報通信国際戦略局長）、河内正孝（大臣官房総括審議官）、奥英之（技術政策課長）、山内智生（同課研究推進室長）、藤田和重（同課企画官）、藤井信英（同課課長補佐）、杵浦維勝（同課課長補佐）、他

4 議事要旨

（1）重点課題についての検討状況

事務局より、資料3-1及び参考2に沿って、重点課題ワーキンググループでの検討状況について報告があった。

（2）推進戦略についての検討状況

相澤専門委員及び事務局より、資料3-2に沿って、推進戦略ワーキンググループでの検討状況について報告があった。

（3）委員会報告骨子（案）について

事務局より、資料3-3に沿って、委員会報告骨子（案）について報告があった。

（4）ディスカッション

（1）～（3）を踏まえ、ディスカッションとなった。主な質疑は以下のとおり。

村山専門委員：資料3-1（p7）に「安心・安全で健康な暮らしを支えるヒューマン共生ICT」とあるが、安心・安全という主観的な感情に加え、信頼というキーワードがあるとよい。また情報セキュリティについてはプライバシー等の観点も入ると具体的なものになるのではないかと。また、資料3-2（p2）では社会ニーズに応える研究開発という問題意識があるにもかかわらず、（p10）では結局シーズのみの推進方策となっている。どこで社会ニーズを考えるかを考えなければならない。

久保田専門委員：資料3-2にアプリケーションやサービスが弱いという問題意識が書かれているが、どうすればよいのかということが書かれていない。インフラや要素技術を開発すると同時に、アプリケーションやサービスについても産学官で連携して開発するという点を前面に出すとよいのではないかと。

酒井主査：表面上のニーズではない隠れたニーズをいかに見つけるかは重要である。

鈴木委員：両WGで橋渡しをすべきではないか。重点研究プロジェクトについては、他の国がしばらく追いつけないような強い技術を融合させ、高い相乗効果を生み出すべきである。例えば資料3-1（p9）にあるメガネなし革新3D技術であれば、映像以外の五感の技術も組み合わせた超臨場感メディア技術として位置づけてはどうか。

相澤専門委員：資料3-2（p10）にある横断戦略WGが課題や領域間の橋渡しの機能を担うものとする。

三輪専門委員：「社会ニーズ」をスタートにするのは必要。国民に使ってもらうことが大切。資料3-2（p11）の枠組みすなわち、「技術シーズ」→「基礎研究」「市場・実用

化」という流れは昔からのテーマで考えられた線。「社会ニーズ」の検討の線をもう一本平行して引く必要があるのではないかと。また、それ以外にもデータを集めることで価値が出るなど技術とは言えないようなものについても戦略が必要ではないかと。ロードマップとして2020年を目指しているが、そこまでの間に日本は市場で場所取りをすべきである。次世代クラウドと言う前に、例えば全自治体でクラウドを導入するなどの取り組みが必要ではないかと。

山口専門委員：ベストケースとワーストケースが常に必要。国の研究開発投資をやらなかったらどうなるか一度ワーストケースシナリオを作ってみてはどうか。「選択と集中」と「官と民の役割分担」が強く言われている中で、今までのような科学技術立国というだけで投資をしていくのではなく、投資集中すべきところはどこか継続的に考えなければならない。また、人材の問題が2つあり、1つは人材の不足。ICT関連で言えばリスクマネジメントの人材が圧倒的に足りない。もう1つは人を經由して技術が流出する問題。諸外国では技術開発して技術を手に入れるより、企業の買収や人材の引き抜きなどを行っている。日本は人材育成という悠長なものでよいのだろうか。

滝澤専門委員：海外の研究者を日本に集めるのではなく、日本の企業が海外に研究拠点をもちネットワークを作っていくことが必要。また、海外の動きを見ながら、これはやらなければならないというテーマについては、どのくらいの投資が必要かという妥当性を表に出して欲しい。また、テーマの選定においては経産省と施策のすり合わせを十分にやって欲しい。

井上専門委員：バラバラにお金が使われ、メーカーもバラバラにやっている現状がワーストシナリオではないか。資料3-2(p6)で「基礎から出口まで見据えた」と言ってしまうと出口が見える基礎しかやらなくなる恐れがあるので、基礎は切り分ける必要がある。(p6)に「評価の独立性」とあるが単純に独立と言ってよいのだろうか。資料3-2(p10)の戦略会議は賛成だが、NICTの研究を活性化させるためだけに使うのではなく、これを是非有効なものにして欲しい。ただ日本だけで戦略会議をやるのではなく、グローバルなパートナーをどう入れるかを最初から考える必要がある。そのために実行部隊であるSWGを見る横断戦略WGは必要であり、「情報の収集・管理」を一番のミッションにして欲しい。

酒井主査：グローバルなパートナーとはどのような存在か。

井上専門委員：国である。

関根専門委員：資料3-2(p11)には国民の視点が欠けており、シーズは書いてあってもニーズが書いていない。情報の公開も大事であり、どういうプロジェクトが行われていて、それが我々の生活にどう影響を及ぼすのか国民に分かる形にすべきではないか。ベストシナリオも必要で、プロジェクトがうまく行ったときにどう生活が変わるかが弱すぎる。介護ロボットが欲しいと言われると疑問であり、「2020年には霞ヶ関の職員全員がテレワークを行う」のように、分かりやすいイメージを出して欲しい。

鈴木専門委員：資料3-2の(p10)と(p11)をうまくかみ合わせた1枚の資料があるとよい。また、推進戦略WGで出た意見なども今回の社会ニーズに入れ、もし間に合うようであればもっと人や生活に焦点をあてたテーマを入れて欲しい。

下條専門委員：原口ビジョンと乖離があるような気がする。また、基礎研究の独立性をどう保つかもどこかで担保しなければならない。

横井専門委員：今回の報告書の成果として「地球的規模課題の解決、企業の国際競争力強化、我が国の経済成長へ貢献」と簡単に書いてあるが、5年前とはやり方が全く違う。どんな風にやったらどんな風になるかが一番重要であるので、報告書の最後にキーサクセスファクターとアクションプランをつけて欲しい。それができなくても従来の報告書を参照した上で推進体制としてはベストなものだというまい書きぶりにできないものか。また、資料3-1(p11)のロードマップにおいても産業化を意識するならば、技術と非技術という観点で整理すべきである。さらに、資料3-3に「研究開発における国際展開の促進により成果をグローバル展開」とあるが、やはり日本でいいものを作って海外に持っていきこうというニュアンスが否めないで、書きぶりを工夫すべき。

- 鈴木委員 : 資料3-2 (p4)にあるプログラムダイレクタ (PD)の存在は重要である。総務省の制度であるSCOPEやPREDICTはPDが理念を示し、何を指すのかがはっきりしている。総務省の他の制度にもPDを位置づけるとよいのでは。
- 中川専門委員 : 重点課題WGと推進戦略WGのリンクが弱い気がする。推進戦略には「政府全体で取り組むべき課題」とあるのに対し、重点課題のロードマップは総務省の中だけのものとなっている。ここに政府全体のスケジュール感や、他省庁のプロジェクトなども含まれるとよい。
- 浅野専門委員 : 報告書骨子(案)を見ると重点課題としてのテーマは、過去のものとは変わっていない。過去にも研究開発指針として多くの報告書が出され、良いことが沢山書かれている。今回、報告書をまとめるに当たって、視点あるいは切り口が過去と異なったとしても結論としての重点課題は変わっていない。重点課題が変わっていないのは、視点がどうであろうとも重要であることに変わりないことを意味する。今回は、産学官連携がテーマになっているので、過去において産学官連携がうまく機能したのかどうか、機能していない点においては、どのようにすれば産学官連携がうまくできるのかという部分にページを割いて書くべきと思う。
- 横井専門委員 : 資料3-3 (p2)にテストベッドネットワークとあるが、書きぶりを変えてハコモノのイメージを払拭した方がよい。
- 村山専門委員 : 目先の新しいものだけでなく、過去の成功例などの情報をもう少し分析して、戦略を立てるべきではないか。
- 山口専門委員 : 「ライフ」とあるが、例えば人の死などこれまであまり手をつけてこなかった分野のプロジェクトも1つくらいあってもよいのではないか。

(5) その他

次回会合の日程については主査と相談の上、別途連絡することとなった。

以上